

平成30年度 事務事業評価表

9518  
一般会計

事務事業名	奨学金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	大和市奨学金給付規則		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和49年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	選考基準に基づく学校長の推薦者（中学3年生）				
目 的	経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	手段、手法【実施手法：直営】 ・審査会を開催し、学校長の推薦者の中から奨学生を決定し、奨学金を給付します。	国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	54	54	
		一般財源	5,955	5,955	
		合 計	6,009	6,009	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	奨学金給付人数		単位	人
	内容説明	奨学金の給付決定を受けた奨学生の人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	131	134	150
	実 績	109	117	---	
活動指標2	名称	奨学生選考審査会開催数		単位	回
	内容説明	市教育委員会からの諮問を受けて開催する審査会			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	高等学校等への進学率は高いため、事業の周知を一層図る必要があると考えます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	中学校長会議、進路担当者会議を通じて、事業内容の周知を図ると共に、全中学校の生徒へ案内チラシを配布するなど、奨学金給付事業の充実を図ります。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。 就学の状況にかんがみ必要な支援を行うことと示されています。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。 生徒の世帯の経済負担を軽減し、教育機会を整えることは、学校、保護者等にも必要とされており、確かな成果があります。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。 大和市奨学金給付規則において、支弁の基準に関する必要な事項が定められており、適正な水準であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。 大和市奨学金給付規則に基づき、対象者を認定・支給を行っています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 対象となる生徒の保護者へ事業内容を配布し、制度の周知を行いました。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9538  
一般会計

事務事業名	小学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち	
	個別目標	子どもの生きる力を育む	
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成14年度		設定無し

2. 事務事業の概要			
対 象	総事業費 (単位：千円)		
1学級の児童数が35人以上である大和市立小学校及び市教育委員会が必要と認めた大和市立小学校		29年度（決算額）	30年度（決算額）
	事業費	5,921	6,257
	人件費	442	445
目 的	総事業費	6,363	6,702
1学級の児童数が35人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	31年度事業費（予算額）財源内訳		
	国支出金		0
	県支出金		0
	市債		0
	その他		0
	一般財源		7,206
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		7,206
・1学級あたりの児童数の多い順に配置します。 ・第1学年は少人数学級が法制化され、第2学年は教職員が加配されたため、第3学年や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	少人数指導等非常勤講師配置校		単位	校
	内容説明	1学級あたり35人を超える学校への配置件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	5	5
		実 績	5	5	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	学校生活の基礎・基本を学ばせ、学習への興味、関心、意欲を高めていくため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行うための事業を行っています。少子化の進行による育児環境の急激な変化が見られるとは考え難く、本事業に対する要望は、今後、ますます増えて行くものと考えます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、35人学級の実施に関する要望を行い、国、県の動向に注視し、学校の実情を考慮して効率的な少人数指導ができるように努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	35人学級の実施に関する国・県の動向に注視しつつ、効率的な少人数指導ができるように努めています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	非常勤講師が各校務分掌や委員会活動等に携わる教員と連携し、個々の児童の活動に対して充実した指導ができるように努めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	効率的な少人数指導ができるように努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	教員の加配による少人数指導充実が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	効率的な少人数指導実現のための配置に努めています。

平成30年度 事務事業評価表

9541  
一般会計

事務事業名	小学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
大和市立の小学校に通う児童の保護者で、限度額以下の所得者	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	人件費	223,031	213,432	206,974	
	総事業費	4,569	4,596	6,153	
目 的	総事業費	227,600	218,028	213,127	
経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	214			
手段、手法【実施手法：直営】 ・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。	県支出金	559			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	206,201			
	合 計	206,974			
<b>3. 活動内容</b>					
成 果（効果・予測） 児童が安心して学校生活を送れます。	活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数	単位	人
	活動指標 1	内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3,237	3,208
		実 績	3,132	3,190	---
課 題 本市では、市立小学校全ての児童にお知らせと申請書を配布し、制度の周知に努めています。今後も、申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの更新による作業の効率化や作業環境の充実を図っていく必要があります。	活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数	単位	人
	活動指標 2	内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	2,794	2,758
		実 績	2,708	2,714	---
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	景気は、回復傾向に向かっておりますが、「生活保護」受給世帯は増加傾向にあるなど、依然として不安定な経済状況も見受けられることから、認定者の推移に注視しながら、就学援助事業の認定基準の積算元となる生活保護基準の引き下げなど、今後も国の動向を注視しながら、事業を行っていく必要があります。 「小学校入学準備金」については、支給月を3月から前年の12月に前倒しすることで保護者の経済的負担軽減を図る方針を継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法により、市に経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象児童世帯の経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい教育環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の基準に基づき援助費目及び金額を定めており、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全児童の保護者に制度のお知らせをするとともに、新入学説明会で保護者に周知を行いました。

平成30年度 事務事業評価表

9543  
一般会計

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	特別支援学級へ就学する児童の保護者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	5,636	6,170	6,894
	人件費	1,474	1,483	1,483
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	7,110	7,653	8,377
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	3,446	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
	一般財源	3,448		
	合 計	6,894		
・保護者からの申請に対し、どの所得基準に該当するか審査し、所得に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数		単位	件
	内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	168	189	188
実 績	174	180	---		
活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数		単位	件
	内容説明	就学奨励費の支給対象として認定し、支給した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	168	189	188
実 績	174	180	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	特別支援教育においては、児童の個性に応じた教育が必要であり、教育内容の充実とともに、就学にかかる費用の援助を必要とする世帯への援助を適正に行い、経済的な負担軽減を図ることが求められています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	過去の給付実績や申請状況を参考に、受給者の推移等を注視し、事業を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	根拠法令の中に国及び地方公共団体が就学の特殊事情に鑑み必要な支援を行うことと示されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童の世帯の経済的負担を軽減し、教育環境を整えることは、学校・保護者共に必要としており、確かな成果があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	根拠法に基づく政令において、経費の範囲やその算定基準、その他経費の支弁の基準に関する必要な事項が定められており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	法令の規定に基づき、適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	特別支援学級に就学する児童の保護者全員に事業内容の資料を配布し、制度の周知を行いました。

平成30年度 事務事業評価表

9550  
一般会計

事務事業名	中学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
大和市立の中学校に通う生徒の保護者で、認定の限度額以下の所得者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	146,985	127,057	128,287
	人件費	4,274	4,448	5,189
目 的	総事業費	151,259	131,505	133,476
経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	749		
	県支出金	788		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	126,750		
	合 計	128,287		

手段、手法【実施手法：直営】

・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	生徒が安心して学校生活を送れます。	活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数		単位	件	
			内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	1,640	1,651	1,555	
実 績	1,700	1,569	---					
課 題	本市では、市立中学校全ての生徒にお知らせと申請書を配布して、制度の周知に努めています。今後も、申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの更新による作業の効率化や作業環境の充実を図っていく必要があります。	活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数		単位	件	
			内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	1,416	1,386	1,296	
実 績	1,425	1,311	---					
活動指標 3		活動指標 3	名称			単位		
			内容説明					
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
実 績			---					
活動指標 4		活動指標 4	名称			単位		
			内容説明					
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
実 績			---					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	景気は、回復傾向に向かっているとされていますが、「生活保護」受給世帯は増加傾向にあるなど、依然として不安定な経済状況も見受けられることから、認定者の推移に注視しながら、就学援助事業の認定基準の積算元となる生活保護基準の引き下げなど、国の動向を随時把握しながら、適切かつ迅速に事業の運用を行ってまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法により、市は経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を行うこととされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象生徒世帯の経済的負担を軽減し子どもの育てやすい教育環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の基準に基づき援助費目を定めており、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により、適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全生徒の保護者に制度のお知らせを配布しました。

平成30年度 事務事業評価表

9552  
一般会計

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	特別支援学級へ就学する生徒の保護者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,121	3,546	4,211
	人件費	1,842	1,483	1,483
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	4,963	5,029	5,694
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,105	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
成 果（効果・予測）	一般財源	2,106		
	合 計	4,211		
	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数	
内容説明		就学奨励費の申請を受け、審査をする件数		
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	66	65
実 績	62	63	---	
活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数		単位 件
	内容説明	就学奨励費の支給対象として認定する件数		
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	66	65
実 績	62	63	---	
課 題	名称			単位
	内容説明			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		
実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
過去の給付実績や申請状況を参考に、受給者の推移等を注視し、事業を進めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	根拠法令の目的の中に国及び地方公共団体が就学の特殊事情に鑑み必要な援助を行うと示されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	生徒の世帯の経済的負担を軽減し教育環境を整えることは、学校・保護者共に必要としており、確かな成果があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	根拠法令に基づく政令において、経費の範囲、その算定基準等に関する必要事項が定められており、適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	法令の規定に基づき、適正に対象者を認定し、支給を行っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	特別支援学級に就学する生徒の保護者全員に事業案内を配布し、制度の周知を行います。

平成30年度 事務事業評価表

15119  
一般会計

事務事業名	中学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校、市教育委員会が必要と認めた大和市立中学校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,066	4,288	4,348
	人件費	368	371	371
目 的	総事業費	3,434	4,659	4,719
第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・新1年生を対象に非常勤講師を1人配置します。 ・配置校は、生徒数や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,348		
	合 計	4,348		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	少人数指導非常勤講師配置校		単位	校
	内容説明	第1学年の1学級あたり35人を超える学校に配置			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	3
成 果（効果・予測）	実 績	3	3	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	中学校に進学し、小学校との違いに十分な対応ができずに様々な課題を抱える新1年生がいる中で、本事業の必要性は高いものと考えますが、学校のニーズに合った人材が求められます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 効果的な少人数指導ができる様に学校の実情を考慮して派遣校を決定してまいります。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	35人学級の実施に関する国・県の動向に注視しつつ、効率的な少人数指導ができるように努めています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	非常勤講師が各校務分掌や委員会等に携わる教員と連携し、個々の生徒の活動に対して充実した指導が行われている。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	効率的な少人数指導ができるように努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	教員の加配による少人数指導の充実が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	効率的な少人数指導実現のための配置に努めています。

平成30年度 事務事業評価表

16924  
一般会計

事務事業名	通学路指定・補修要望事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの健康と安全を守る		
	めざす成果	子どもの人権と安全な生活環境が守られている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法		
		交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校28校の通学路を利用する児童・生徒		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	1,474	1,483	2,224	
	総事業費	1,474	1,483	2,224	
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳				
児童生徒の登下校の安全を確保します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
手段、手法【実施手法：直営】	各学校・PTAではその年の児童数に応じた登校班を編成し通学ルートを決出し、教育委員会は審査のうえ通学路を指定します。さらに通学路の安全確保のため、交通管理者・道路管理者に交通安全対策を依頼するものです。				
成 果（効果・予測）	児童生徒の登下校の安全が確保されます。				
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	通学路指定件数		単位	校
	内容説明	小中学校の通学路の承認件数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	28	28	28
実 績	28	28	---		
活動指標 2	名称	通学路指定変更件数		単位	件
	内容説明	年度途中に通学路の変更の連絡があった学校数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1
実 績	1	0	---		
活動指標 3	名称	通学路改善要望の実施件数		単位	件
	内容説明	通学路上の危険箇所改善要望件数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	200	220	250
実 績	217	202	---		
活動指標 4	名称	通学路点検実施小学校数		単位	校
	内容説明	通学路上の安全点検を実施した小学校数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19
実 績	19	19	---		
課 題	市内の小中学校の通学路は、年度当初に児童生徒の年齢構成や道路状況等を勘案して学校とPTAが通学路と登校班編成をし、教育委員会が審査のうえ決定します。子どもの交通安全教育を実施する一方で、交通安全施設等の整備を進めることが重要です。市内の道路状況や交通事情は常に変化しており、犯罪防止の観点からも学校とPTA、地域住民、行政（教育委員会・道路管理者）、警察署（交通管理者）、その他関係機関による連携、協力が必要です。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	大和市通学路安全プログラムに基づき、危険箇所の早期発見、早期改善を関係機関と連携して対応してまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	通学路の安全を確保するためには、行政と学校、地域住民、関連団体の連携が必須であり、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	P T Aや学校が中心となって選定された通学路を関係機関と共有し、通学路の点検等を通し、危険箇所や要補箇所など、地域の要望を踏まえながら更なる通学路の安全確保に努めます、
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	関係機関の調整や資料作成等、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	関係機関との情報共有等、適正な水準であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	情報機関機用に情報提供を行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9515  
一般会計

事務事業名	児童生徒学籍管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		学校教育法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和23年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校の学齢児童・生徒		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	291	361	415
	人件費	3,316	3,336	2,965
目 的	総事業費	3,607	3,697	3,380
児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 児童生徒の就学に関する多様な相談（転入・転出・障がい児・外国籍・学区外就学・区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続き等を関係学校長・指導主事と協議・調整しながら適正に処理します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		415
		合 計		415

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大和市立小中学校就学児童生徒数		単位	人
	内容説明	大和市立小中学校に在籍している児童生徒数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	17,161	17,185	17,137
		実 績	17,161	17,185	---
活動指標 2	名称	学区外・区域外就学者の認定数		単位	人
	内容説明	学区外・区域外就学をしている児童生徒数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	353	350	350
		実 績	269	536	---
活動指標 3	名称	外国籍就学者の管理数		単位	人
	内容説明	外国籍児童生徒の市内公立学校への就学者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	348	350	383
		実 績	348	369	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	全国的には、少子高齢化で学齢児童・生徒数は減少していますが、大和市では大型マンション等の建設・開発により地域によっては逆に増加傾向にあり、今後も同様の動きが予測されます。また、国（文部科学省）では、通学区域制度の弾力的運用方針を出しており、今後も学籍の管理や学区についてさらに研究していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	関係部署との連携を強化し、更なる居所不明児童生徒の把握に努めます。また、学校・各関係機関等と調整し、児童生徒の学籍を適正に管理します。					

平成30年度 事務事業評価表

9516  
一般会計

事務事業名	教職員人事事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方公務員特例法		
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の県費負担教職員（校長・教頭・教諭・養護教諭・学校栄養職員・学校事務職員・臨時的任用職員及び非常勤講師）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	8	2	26
	人件費	12,159	12,231	11,120
目 的	総事業費	12,167	12,233	11,146
小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	26		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 26			
日常の業務として、情報の収集・伝達・交換を通して、転任・配置換・採用・昇任等の人事異動を合理的・効率的に実施します。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	教職員採用人数			単位	人
	内容説明	定年等退職者数に応じて、採用された新採用者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	55	55	55	
実 績	59	59	---			
活動指標 2	名称	職員配置換			単位	人
	内容説明	教育環境を整える人事を行った配置換教職員数（管理職除く）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	75	75	75	
実 績	67	88	---			
活動指標 3	名称	臨時的任用職員採用数			単位	人
	内容説明	欠員補充・産休・育休・休職代替等の臨時的任用教職員数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	200	200	200	
実 績	168	183	---			
活動指標 4	名称	県費非常勤講師採用数			単位	人
	内容説明	療休代替・介護休暇代替等県費負担非常勤講師の内申件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	150	150	160	
実 績	180	169	---			
課 題	教育効果を高めるため、教職員の充実と均衡化に努め、魅力ある学校づくりの推進と組織力の向上を図るとともに、意欲的に力を発揮できるよう、人材育成を推進することが今後の課題となります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	「平成31年度大和市長立公立学校県費負担教職員人事異動方針」に基づき本市教育の活性化を図り、教育効果を高めるため、積極的に転任及び配置換えを行い、教職員組織の充実と均衡化に努め、魅力ある学校づくりの推進と学校の組織力の向上を図ります。また、全市的な視野に立った人事異動により、一人ひとりの教職員が多様な経験を積み、組織内での自らの役割を意識し、意欲的に力を発揮できるよう、人材育成を推進します。					

平成30年度 事務事業評価表

9517  
一般会計

事務事業名	通学区域設定・変更事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和33年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校28校の通学区域		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	7,741	7,986	8,752	
	人件費	2,727	2,965	1,483	
目 的	総事業費	10,468	10,951	10,235	
小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・児童生徒数推計や大型のマンション建設計画や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		8,752	
		合 計		8,752	

3. 活動内容

活動指標1	名称	小学校の通学区域の弾力的運用件数			単位	件
	内容説明	児童数の多い学校について隣接学区への就学を認めた件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	50	50	50	
	実 績	50	43	---		
活動指標2	名称	中学校の通学区域の弾力的運用件数			単位	件
	内容説明	北部・中部地区から南部地区の3中学校へ就学を認めた件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	30	30	30	
	実 績	15	13	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき、小中学校の学校規模の適正化に努めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9519  
一般会計

事務事業名	校長・教頭会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
交付先：市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,485	1,512	1,477
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	1,559	1,586	1,551
学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,477
		合 計		1,477

3. 活動内容

手 段、手法【実施手法：直営】 市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会に補助金を交付します。	活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位	件	
		内容説明	小学校校長会、中学校校長会、小学校教頭会、中学校教頭会			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	4	4	4
成 果（効果・予測） 各会の活動が活発になるとともに、各会での研究が、子ども達への教育環境の向上に寄与しています。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			---
課 題 大和市の小中学校の校長・教頭の教育研究、研修、情報交換の場である各会の運営を通して、全体の見識を高め、教育活動を円滑に行う効果があると分析しています。新学習指導要領の実施、学校評議員制度、学校安全対策など小中学校を取り巻く環境は大きく動いており、今後においても校長・教頭各会の必要性は増していくものと予測されます。	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	補助対象事業の内容を精査し、継続して進めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9522  
一般会計

事務事業名	教職員互助会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立学校教職員互助会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	1,352	1,370	1,370		
	人件費	1,474	1,483	1,483		
目 的	総事業費	2,826	2,853	2,853		
市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 市立学校教職員互助会に補助金を交付します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,370		
		合 計		1,370		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 互助会の活動を通して、教職員の元気回復が図られ、より良い教育環境の継続につながります。	活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位	件	
		内容説明	大和市立学校教職員互助会への補助金交付件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
課 題 教職員互助会の事業計画と予算を精査し、必要最小限な補助を考える必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	補助対象事業の内容を精査し、引き続き補助金交付の公平性の確保に努めます。					

平成30年度 事務事業評価表

9532  
一般会計

事務事業名	奨学基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和49年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象 経済的理由により、高等学校課程の修学が困難な奨学生	総事業費 (単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
目 的 奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。	事業費	14	352	150
	人件費	221	222	222
手段、手法【実施手法：直営】 奨学金給付事業に充てるため、善意の寄付金等を奨学基金に積み立てます。	総事業費	235	574	372
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			150
	一般財源			0
	合 計			150

3. 活動内容							
成 果（効果・予測） 基金の積み立ては、奨学金給付事業の安定した運営につながります。	活動指標 1	名称	寄付金件数	単位	件		
		内容説明	奨学金基金への寄付件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	1	1	1	
			実 績	7	13	---	
課 題 寄付行為という特殊性から、多年にわたっての見通しが困難です。	活動指標 2	名称		単位			
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 3	名称		単位			
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位			
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市場金利が低迷している中、基金の運用利益は少額に留まっています。そのため、更なる事業の周知を図り、寄付件数が増えるように努めてまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

9534  
一般会計

事務事業名	小学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成04年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>							
対象	総事業費 (単位：千円)						
市立小学校19校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）			
	事業費	187	1,988	2,200			
	人件費	295	297	297			
	総事業費	482	2,285	2,497			
目的	31年度事業費（予算額）財源内訳						
教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。	国支出金	0					
	県支出金	0					
	市債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,200					
	合計	2,200					
手段、手法【実施手法：直営】	教職員が短期間（4日から2週間）の病欠や介護、研修などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。						
成果（効果・予測）	非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。						
課題	教職員の短期間の療養休暇や研修は、毎年一定の件数が発生しており、学校のニーズに対応できる人員の確保が必要です。						
	活動指標 1	名称	派遣件数			単位	件
		内容説明	短期療養や研修代替として非常勤講師を派遣した件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予定	3	3	3	
	実績	3	3	---			
	活動指標 2	名称	学校運営サポート教員を派遣した件数			単位	
		内容説明	通常級31クラス以上に学校運営サポート教員を配置した件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予定	0	1	1	
	実績	0	1	---			
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予定				
	実績			---			
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定					
実績			---				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、代替非常勤講師を配置します。また、通常級31クラス以上の学校に学校運営サポート教員を配置し、今後、学級数の動向を見て増員も行います。					

平成30年度 事務事業評価表

9536  
一般会計

事務事業名	小学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立小学校19校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	36	38	45
	人件費	147	148	148
目 的	総事業費	183	186	193
小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 市立小学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	45		
	合 計	45		

3. 活動内容

活動指標1	名称	物品購入数（卒業証書）			単位	枚
	内容説明	卒業証書用紙の購入枚数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2,600	2,600	2,100	
		実 績	2,600	2,000	---	
成 果（効果・予測）	学校運営が円滑に行われます。					
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	校務支援システムの導入により、用紙類等の扱いについて検討が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	校務支援システムの導入に伴い、29年度より指導要録や出席簿の用紙等の購入・配布が不要となったため、今後に必要な用紙類等の検討などに努めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9542  
一般会計

事務事業名	小学校児童活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和33年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立小学校19校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,102	1,116	1,140
	人件費	147	148	148
目 的	総事業費	1,249	1,264	1,288
児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,140
		合 計		1,140

3. 活動内容

活動指標1	名称	交際費支給校数			単位	校
	内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を各小学校に支給します。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
実 績	19	19	---			
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	小学校の児童の病気やけがの見舞金を助成する事業です。子どもの協調性や友情を育て、見聞を広める上で、教育上意義のあるもので、適正な管理が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	小学校長に対し、引き続き交際費の適正な支出について指導していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9544  
一般会計

事務事業名	中学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成04年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立中学校9校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	36	62	216
	人件費	147	148	148
目 的	総事業費	183	210	364
教職員の病欠等に対応するため、代替職員を派遣します。  【手段、手法【実施手法：直営】】 教職員が短期間（4日から2週間）の病欠や介護などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			216
	合 計			216

3. 活動内容

活動指標1	名称	派遣件数	単位	件	
	内容説明	非常勤講師（代替職員）を派遣した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	1	---		
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	過年度の実績から予算規模の適正化に努めてまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

9546  
一般会計

事務事業名	中学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校9校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	23	23	28
	人件費	147	148	148
目的	総事業費	170	171	176
中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 市立中学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			28
	合計			28

3. 活動内容							
活動指標1	名称	物品購入数（卒業証書）				単位	枚
	内容説明	卒業証書用紙の購入枚数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定	2,400	2,400	2,000		
		実績	2,400	2,000	---		
成果（効果・予測）	学校運営が円滑に行われます。						
活動指標2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定					
		実績			---		
活動指標3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定					
		実績			---		
活動指標4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定					
		実績			---		
課題	校務支援システムの導入により、用紙類の扱いについて検討が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	校務支援システムの導入に伴い、29年度より指導要録や出席簿の用紙等の購入・配布が不要となったため、今後に必要な用紙類等の検討などに努めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9551  
一般会計

事務事業名	中学校生徒活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和33年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市立中学校9校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	522	515	540
	人件費	147	148	148
目 的	総事業費	669	663	688
生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	540		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計	540		
生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。				

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	保護者・地域等との連携と生徒の校外活動・運営が行えます。	活動指標 1	名称	交際費支給校数	単位	校	
		活動指標 1	内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を交際費として支給するもの			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	9	9	9
				実 績	9	9	---
課 題	中学校の生徒の病気やけがの見舞金等を助成する事業です。子どもの協調性や、友情を育て、見聞を広める上で、教育上意義あるもので、適正な管理が必要です。	活動指標 2	名称		単位		
		活動指標 2	内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
				実 績			---
活動指標 3		活動指標 3	名称		単位		
		活動指標 3	内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
				実 績			---
活動指標 4		活動指標 4	名称		単位		
		活動指標 4	内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
				実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	中学校長に対し、引き続き交際費の適正な支出について、指導していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

11531  
一般会計

事務事業名	市立小中学校創立記念行事支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが夢や目標をもって学んでいる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
創立50年・100年を迎え、記念事業を積極的に行う大和 市立小・中学校		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	147	1,483	741		
目 的	総事業費	147	1,483	741		
創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のた めの補助金を交付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	合 計	0				
手段、手法【実施手法：直営】	創立50年・100年を迎え、記念事業を行う大和市立小・ 中学校に事業運営のための補助金を交付します。					
成 果（効果・予測）	創立記念事業を行う大和市立小・中学校の財政的負担が 軽減されます。					
3. 活動内容						
活動 指標 1	名称	補助金交付件数			単位	校
	内容説明	創立記念事業を行うための補助金の交付件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	---	
活動 指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動 指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動 指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	市立小中学校では、明治32年創立の渋谷小学校をはじめ ととして、現在の28校が順次開校してきましたが、開 校後50年や100年といった節目の年には、卒業生や 地域をふくめた記念事業を行っています。今後とも、記 念の事業の実施については、継続されていくものと考え ます。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	創立記念時に支援し、現状どおり事業を進めます。					

平成30年度 事務事業評価表

16925  
一般会計

事務事業名	教職員公務災害補償事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名称	地方公務員災害補償法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の県費負担教職員	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	人件費	0	0	0
	総事業費	368	371	371
目的	市立小中学校教職員の被災時の補償を行います。			
手段、手法【実施手法：直営】 市立小中学校教職員が公務災害・通勤災害・労働災害に被災した場合に、認定請求等の事務を適正・迅速に行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合計	0		

<b>3. 活動内容</b>						
活動指標1	名称	公務災害・通勤災害申請件数			単位	件
	内容説明	教職員の公務災害認定請求の件数				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定	0	0	0	
実績	5	4	---			
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定				
実績			---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定				
実績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予定				
実績			---			
成果（効果・予測）	被災時に適正な災害補償が行われることにより、教職員が業務に専念することが出来ます。					
課題	教職員の公務・通勤災害は毎年発生しており、過去には通勤時の死亡災害も起きています。今後も労働安全衛生活動を活発にして、災害ゼロの職場環境を目指していくことが必要です。					

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	公務災害減少を目指し、教職員に対し事故防止への周知に努めます。					

平成30年度 事務事業評価表

16926  
一般会計

事務事業名	学級編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	溝口 広幸

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>			
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち	
	個別目標	子どもの生きる力を育む	
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名 称	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	6,632	8,525	7,413	
	総事業費	6,632	8,525	7,413	
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳				
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場に勤務する県費負担教職員の定数を管理します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】	市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場に4月5日付で配置する県費負担教職員定数を、児童生徒数推計を基に各学校の学級数・規模・特色（特別支援学級・国際学級・派遣等）を加えて算定します。				
成 果（効果・予測）	適正な教職員定数管理がなされます。				
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	小中学校学級数		単位	組
	内容説明	市内公立小中学校における学級数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	615	621	623
		実 績	615	621	---
活動指標2	名称	児童生徒数		単位	人
	内容説明	市内公立小中学校に就学している児童生徒数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	17,161	17,185	17,137
		実 績	17,161	17,185	---
活動指標3	名称	県費負担教職員数		単位	人
	内容説明	市内公立小中学校で勤務する教職員数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,021	1,040	1,061
		実 績	1,021	1,040	---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、児童生徒数を基に、国際教室や特別支援学級など各学校の特色を加え、県費負担教職員の定数を算定しており、児童・生徒数について迅速かつ適正に把握することが必要です。</li> <li>・学級編成の弾力化については、国、県の動向を見守っていきます。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	35人学級の実施学年の拡大について、国、県の動向に注視しながら事業を進めていきます。また、35人学級実施に向け引き続き、国、県へ要望を行い、適切な教職員定数の実現に向けて努めていきます。					